

件 名 セキュリティ審査業務
特定企業名 株式会社 東芝 北海道支社
住 所 北海道札幌市西区等似4条2丁目1番2号
代 表 者 支社長 筒井 雅士
決 定 日 令和8年7月30日

評価項目	評価の着目点			評価基準	配点	株式会社東芝 北海道支社			A			
						結果	得点	計	結果	得点	計	
業務実績 (様式2)	過去10年間の同種又は類似業務の実績の内容	下記の順位で評価する。 ① 平成28年度以降に同種業務の実績がある。 ② 平成28年度以降に類似業務の実績がある。 なお、業務実績がない場合は特定しない。 ③ ①②以外 同種業務：国の機関、都道府県、政令市、特殊法人等が発注した、防災情報システム及びネットワークに関する設計または構築の実績があることを証明した者であること。 類似業務：国の機関、都道府県、政令市、特殊法人等が発注した、防災情報システムまたはネットワークに関する設計または構築の実績があることを証明した者であること。			① 同種業務の実績有り	5	②	2	2	①	5	5
		② 類似業務の実績有り	2									
		③ 無し	特定しない									
ワーク・ライフ・バランス に関する指標 の適合状況 (様式3)	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定等(えるぼし・プラチナえるぼし認定企業、一般事業主行動計画策定企業)	「プラチナえるぼしの認定」、「えるぼし1～3段階目の認定」(いずれの段階においても「評価項目3：労働時間等の働き方」の基準を満たしていることが必要。)を取得している場合又は一般事業主行動計画(計画期間が満了していないものに限る。)を策定・届出(常時雇用する労働者の数が100人以下の企業に限る。)をしている場合には優位に評価する。 ① プラチナえるぼし認定 ② えるぼし3段階目 ③ えるぼし2段階目 ④ えるぼし1段階目 ⑤ 一般事業主行動計画 ⑥ 無し			① プラチナえるぼし認定	5	②	4		②	4	
					② えるぼし3段階目	4						
					③ えるぼし2段階目	3						
					④ えるぼし1段階目	2						
					⑤ 一般事業主行動計画	1						
					⑥ なし	0						
	次世代育成支援対策推進法に基づく認定等(くるみん・プラチなくるみん・トライくるみん認定企業、一般事業主行動計画策定企業)	「くるみん認定」(平成29年3月31日までの基準、平成29年4月1日から令和4年3月31日までの基準、令和4年4月1日から令和7年3月31日までの基準又は令和7年4月1日以後の基準)、「プラチなくるみん認定」又は「トライくるみん認定」(令和4年4月1日から令和7年3月31日までの基準又は令和7年4月1日以後の基準)を取得している場合又は一般事業主行動計画(計画期間が満了していないものに限る。)を令和7年4月1日以後に策定又は変更(常時雇用する労働者の数が100人以下の企業に限る。)をしている場合には優位に評価する。 ①「プラチなくるみん認定」 ②「くるみん認定(R7.4.1 以後の基準)」 ③「くるみん認定(R4.4.1～R7.3.31 までの基準)」 ④「トライくるみん認定(R7.4.1 以後の基準)」 ⑤「くるみん認定(H29.4.1～R4.3.31 までの基準)」 ⑥「トライくるみん認定(R4.4.1～R7.3.31 までの基準)」 ⑦「くるみん認定(H29.3.31 までの基準)」 ⑧ 一般事業主行動計画(R7.4.1 以後に策定又は変更) ⑨ なし			① 「プラチなくるみん認定」	5	①	5		①	5	9
					② 「くるみん認定(R7.4.1 以後の基準)」	4						
					③ 「くるみん認定(R4.4.1～R7.3.31 までの基準)」	3						
					④ 「トライくるみん認定(R7.4.1 以後の基準)」	3						
					⑤ 「くるみん認定(H29.4.1～R4.3.31 までの基準)」	3						
					⑥ 「トライくるみん認定(R4.4.1～R7.3.31 までの基準)」	3						
青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(ユースエール認定企業)	「ユースエール認定」を取得している場合には優位に評価する。			⑦ 「くるみん認定(H29.3.31 までの基準)」	2	②	0		②	0		
				⑧ 一般事業主行動計画(R7.4.1 以後に策定又は変更)	1							
業務実施体制 (様式4)	業務分担及び業務実施体制の妥当性			下記に該当する場合は特定しない。 ○ 該当なし × 該当あり(特定しない)			○	該当なし		○	該当なし	
予定管理技術者の経験及び能力 (様式6)	専門技術力	業務執行技術力	過去10年間の同種又は類似業務の実績の内容	下記の順位で評価する。 ① 平成28年度以降に同種業務の実績がある。 ② 平成28年度以降に類似業務の実績がある。 なお、業務実績がない場合は特定しない。 ③ ①②以外 同種業務：国の機関、都道府県、政令市、特殊法人等が発注した、防災情報システム及びネットワークに関する設計または構築の実績があることを証明した者であること。 類似業務：国の機関、都道府県、政令市、特殊法人等が発注した、防災情報システムまたはネットワークに関する設計または構築の実績があることを証明した者であること。			① 同種業務の実績有り	5	②	2	②	2
				② 類似業務の実績有り	2							
				③ 無し	特定しない							
小計					満点:24	13.0			16.0			

評価項目	評価の着目点			評価基準	配点							
						B		C				
						得点	計	得点	計			
実施方針・実施フロー・工程表・その他 (様式7) (様式10)	業務理解度	目的、条件、内容の理解度が高い場合に優位に評価する。			15	8		18	8		14	
		実施手順	業務実施手順を示す実施フローの妥当性が高い場合に優位に評価する。			5	5		5	3		6
			業務量の把握状況を示す工程計画の妥当性が高い場合に優位に評価する。			5	0		0	3		0
	その他	有益な代替案及び重要事項の指摘がある場合に優位に評価する。			10	5			0			
評価テーマに対する技術提案 (様式8)	効率的かつ適切に実施するための留意点	的確性	必要なキーワード(着眼点、問題点、解決方法等)が網羅されている場合に優位に評価する。			5	3		10	3		13.8
			実現性	提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。			5	5		5	5	
		提案内容を裏付ける類似実績などが明示されている場合に優位に評価する。			5	5	5	5		5		
	対象システム実施数		審査対象となるシステムの実施数に応じて優位に評価する。			5	0.7			0.8		
参考見積 (様式9)	参考見積に関する業務コストの妥当性			提示した業務規模と大きくかけ離れているか、又は提案内容に対して見積が不適切な場合には特定しない。 ○ 適切 × 不適切(特定しない)			○	適切		○	適切	
小計					満点:55	31.7			27.8			
合計					満点:79	44.7			43.8			